

第2号様式（第3関係）

令和6年度 春日井市商工業振興審議会議事録

1 開催日時 令和6年8月22日（木）午後2時～午後3時20分

2 開催場所 市民活動支援センター2階第1集会室

3 出席者

【会長】	中部大学 名誉教授	行本 正雄
【委員】	名古屋工業大学ダイバーシティ推進センター 准教授	加野 泉
	春日井商工会議所 副会頭	佐藤 徹
	春日井市工業団地協同組合 理事長	福島 成元
	春日井市商店街連合会 会長	三上 努
	中京銀行勝川中央支店 支店長	伊藤 通朗
	経済産業省中部経済産業局 産業部長	柳原 和男
	中小企業基盤整備機構中部本部 企画調整審議役	美野 洋二
	春日井商工会議所女性会 理事	森 裕美
	公募委員	山田 晶子
	公募委員	古川 朋美
【事務局】	産業部長	勝 伸博
	経済振興課 課長	加藤 哲也
	経済振興課 課長補佐	野々垣 孝洋
	経済振興課 商工労政担当主査	佐藤 彰義
	経済振興課 商工労政担当主任	前田 健吾
	企業活動支援課 課長	松浦 武幸
	企業活動支援課 課長補佐	宮寄 英介
	企業活動支援課 支援担当主査	内園 遼人
	企業活動支援課 支援担当主事	加藤 靖忠
	春日井商工会議所運営課 課長	高木 雅也
【傍聴人】	1名	

4 議題

(1) 春日井市の状況

(2) 第4次春日井市産業振興アクションプラン推進状況

5 会議資料

資料Ⅰ 市の状況

資料Ⅱ－1 資料Ⅱ 第4次春日井市産業振興アクションプランの推進状況の説明

資料Ⅱ－２ 第４次春日井市産業振興アクションプランの推進状況

6 議事内容

議事に先立ち、新任委員４名に委嘱状の交付及び勝産業部長より挨拶

- ・議題(1)春日井市の状況及び(2)第４次春日井市産業振興アクションプラン推進状況
＜事務局より資料１、Ⅱ－１、Ⅱ－２について説明＞

【行本会長】

事務局からの説明に関して、意見や質問があればお願いします。

【美野委員】

資料Ⅱ－２の５ページ、取組⑩立地企業新規雇用助成事業の助成要件の見直しの検討について、雇用の確保が難しいとの説明があったが、全国的な人手不足の状況が原因と考えて良いか。

【事務局】

ご質問のとおり全国的に人手不足の状況であり、事業者の方からも、助成要件を満たす人数を雇用することが困難であると聞いている。

【佐藤委員】

雇用に関してだが、島根県や鳥取県のような人口は少なくとも助成金を多く支出している地域には企業が進出している。その点についてはどのように考えるか。

【事務局】

助成金の多寡によって、立地先として選ばれる可能性が高くなることはあると認識している。しかしながら、近年の状況として、小牧市から春日井市に本店を移転する企業もある。人口においても春日井市は30万都市であり、人材の確保は比較的しやすい地域であると考え。また、春日井市は交通の利便性に優れており、交通網を重視する企業にとってはメリットがある都市である。

【佐藤委員】

資料Ⅰの市の状況に関し、人口が30万人を下回ると事業所税がなくなり、市の財源の減少から産業にも影響を与えるため、対策が必要と考える。人口の増減要因等の分析はおこなっているか。

【事務局】

分析には至っていないが、自然増は期待できず転出超過になりつつある。高齢化が進み高校卒業者の採用も難しくなっており、75歳以上の高齢者の人材確保も視野に入れる必要があると認識している。また、製造業では外国人の積極的な採用をしており、

支援の必要性の声も上がっている。本審議会のご意見をもとに、全体の事業の見直しも視野に検討を進めていく。

【加野委員】

資料Ⅱ－２　３ページ目就職フェアへの参加が伸び悩んでいる背景や要因、問題点はなにか。また、今後予定している事業者へのヒアリング内容や方針はどのようなものか。

【事務局】

就職フェアへの参加については、全国的に参加者が減少傾向にある。また、学生の就職活動が変化してきており、以前はより多くの企業情報を収集する傾向にあったが、現在は特定の企業とより深く繋がる傾向にある。

ヒアリングの方針については、第４次産業振興アクションプラン策定の際のアンケート結果でも、人材確保は企業課題として挙げられている。実際の企業の声を直接聞きながら、来年度以降の事業の在り方を含めて検討していくことを考えている。

【加野委員】

学生の就職フェア以外に、シニアや外国人の活用に向けた就職フェア等の取組は考えているか。

【事務局】

シニア向けの取組として、ハローワーク春日井と協力しアクティブシニア就職説明会を例年開催している。また、人手不足業界として、運輸業と介護業のミニ就職説明会も同様に開催予定である。

【美野委員】

求職活動はインターネットが主流といわれているが、最終的には自分の目で確認することは変わらない。北九州商工会議所や高山商工会議所が学生を対象とした企業バスツアーからインターンにつなげる取組を行っている。

シニアや外国人向けには内閣府が戦略プロ拠点、ワーカー向けに雇用安定センターが取組を行っている。国の機関を利用して情報収集するとよい。

【三上委員】

デジタル化助成事業について、国のＩＴ導入補助金と重複しているように感じる。市役所のホームページを見ても該当しそうなものが明確にイメージできない。助成対象はどういった事業を想定しているか。

【事務局】

ＩＴ導入補助金はパッケージシステムが対象であり、自社向けにカスタマイズしたシステムは対象とならない。当補助金の対象としては、ＩＴ導入補助金では対象とな

らない自社向けにカスタマイズするシステムを想定している。

【三上委員】

事業者を活用してもらえるよう引き続き周知をお願いする。

【佐藤委員】

春日井商工会議所でもデジタル推進課が市内事業者のデジタル化推進のため、セミナー等を実施している。市や国の助成金のPRを含めてフォローしていく。

【福島委員】

春日井工科高等学校から1年生向けに工業団地見学の申し入れがあり話を進めている。製造業の多くは高齢化しており、若い世代への事業承継が課題になっている。中途採用者は他業種からの採用も多い。人材定着のためには、自社での教育が必要である。人材確保支援策の一つとして、人材定着のための社員教育支援に力をいれてもらえるといい。

【伊藤委員】

高齢者や外国人の雇用は拡大してきたが、障がい者の雇用は少ない。愛知県開催の障がい者向けの就職面接会があっても、雇用に結びつくのは少ないと聞いている。働きやすい事業者のPR事業で、障がい者の方が働ける環境を提供している企業をとりあげるとよい。

【柳原委員】

第4次産業振興アクションプランには、春日井市は特定の産業に特化していないと記載がある。中部地区の輸送機械工業は大変革期にあり、産業構造が変化していくと言われている。春日井市は輸送機械工業に特化していないため、危機意識はないかもしれないが、輸送機械工業に直接関係はしていなくとも、間接的に影響がでないか注視する必要がある。

スタートアップに関しては、Station Aiやイノベーターズガレージが近隣にあるため、女性起業家に着目するなど、国や県の施策と差別化が必要。

また、先日大地震があった。南海トラフ大地震への備えが必要。東海地域は東海豪雨以降、大規模災害に見舞われておらず、BCPへの関心が薄い印象。BCPの重要性を啓発していただきたい。

【事務局】

企業向けのBCP策定を対象とした助成金はあるが、なかなか活用に至らない。ご意見、アイデアをいただけないか。

【柳原委員】

インセンティブがあるのは良い。国も補助金の加点要素になっていることが多い。

【佐藤委員】

1 社単独で考えるのではなく、取引先との関係によりBCPを策定する企業は多い。そういった視点をもつことも参考となるのではないかと。

【美野委員】

中小機構基盤整備機構では事業継続力強化計画（ジギョケイ）策定支援のパンフレットを作成している。事業継続力強化計画を作成し、国から認定を受けることによって、補助金の加点要素の他に認定ロゴマークの使用等により、自社の信頼性の向上にもつながる。また、事業継続力強化計画見直しの事業も始めており、見直しを行うことは信用保証協会の保証要件にもなっている。専門家派遣も実施しているので周知していただくと良い。

【佐藤委員】

資料の作り方と今後の審議会の進め方について、細かい資料と重点取組の資料とに分けると良い。PDCAのための資料を作成していただきたい。

【行本会長】

PDCAのためにはアウトプットをはっきりさせて見える化が必要。対面会議だけでなくオンラインの手法もある。しっかりと取り組んでいただきたい。

【事務局】

ご意見に感謝申し上げます。資料作成の際に参考にさせていただく。

【森委員】

審議会委員になるまでアクションプランを知らなかった。冊子を作っても市民、事業者には伝わっていない。春日井商工会議所の会員以外にも多くの事業者が存在する。電光掲示板など周知方法を再度検討していただきたい。

【事務局】

ご意見に感謝申し上げます。施策が届いていないことを痛感している。多くの方に届けられるよう周知方法を検討していく。

【柳原委員】

時代の変化が激しく、経営者が対応すべき課題も目まぐるしく変化しており、臨機応変な対応が必要。支援も臨機応変に変えていく必要があるのではないかと。

【事務局】

審議会では取組状況を報告し、皆様のご意見を賜りながら取組内容も臨機応変に可変していく。

【行本会長】

第4次産業振興アクションプランの5ページにもSDGsや脱炭素社会の推進に関する記載はあるが、取組に反映しているものは少ない。環境の変化にも対応していく必要がある。

【行本会長】

これをもって本日の議題はすべて終了した。進行を事務局へお返すする。

【事務局】

以上をもって本日の審議会を終了する。

上記のとおり令和6年度春日井市商工業振興審議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、委員互選により決定した署名人2名が署名押印する。

令和 6 年 10 月 30 日

議事録署名人

行本正雄



議事録署名人

三上努

